



人事案件

人権擁護委員が
決まりました

任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

山田 恵子 氏

前任者の辞任及び任期満了に伴い、新たに次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

有田 芳行 氏
古川 宏 氏
田中 義文 氏



意見書

地方税財源の
確保を求める

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財源の急激な悪化に対する地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、日本は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響がおよび、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税などの一般財源の激減が避けがたくなっている。よって、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け次の事項を強く要望する。

以下内容は要旨

- 1 地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。
- 2 地方交付税は、財源調整機能が発揮できるようにすること。
- 3 減収補填措置を講じ、地方消費税を含めて弾力的に対応すること。
- 4 国税・地方税の新

設・拡充・継続は、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5 固定資産税は、制度の根幹に影響する見直しは、行わないこと。

※全会一致・可決

融資制度の創設
を求める

全企業へ「永久劣後ローン」融資制度の創設を求める意見書

以下内容は要旨

今、天災ともいえるべき「コロナ禍」により、日本経済の基盤である企業が、廃業や倒産に追い込まれようとしている。

地域経済の基盤である中小企業の存続を守り、地域金融機関を支援し育てることを目的とするものである。よって国は、次の事項を実施されるよう強く要望する。

『全企業へ「永久劣後ローン」融資制度の創設（資金に余裕ができた時に元本一括返済並びに政府による永久劣後ローンの買取する仕組みをつくる）』

※全会一致・可決

9月補正予算

| | |
|-------------|-------------|
| 一般会計 | 32億8,023万円増 |
| 総額 | 321億5,156万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 689万円減 |
| 総額 | 54億3,407万円 |
| 介護保険特別会計 | 5,672万円増 |
| 総額 | 58億9,913万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 24万円増 |
| 総額 | 6億5,543万円 |
| 住宅新築資金会計 | |
| 総額 | 4,697万円 |
| 水道事業会計 | |
| 収益的支出 | 6億5,031万円 |
| 資本的支出 | 9億8,596万円 |
| 6会計総額 | 45億8,234万円 |

一般会計補正の主なもの

| | |
|------------------------------|------------|
| (歳入) | |
| 新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業費補助金 | 1,241万円 |
| 農林水産業施設災害復旧費補助金 | 1億 467万円 |
| (歳出) | |
| 義務教育学校施設整備事業 | 16億7,204万円 |
| 農地農業用施設災害復旧事業 | 1億8,289万円 |
| 土木施設災害復旧費 | 1億4,080万円 |